

Title	世界貿易拡大のための諸政策：関税一括引下げを中心として，その一
Sub Title	Policies for further expansion of world trade : evaluation of Kennedy-Round negotiation
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.11 (1968. 11) ,p.1134(20)- 1162(48)
JaLC DOI	10.14991/001.19681101-0020
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19681101-0020">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19681101-0020</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 世界貿易拡大のための諸政策

— 関税一括引下げを中心として、その一 —

佐々波 楊子

序

第一章 世界貿易拡大の長期的趨勢

第二章 関税率と関税構造

第三章 関税一括引下げの波及効果

序

第二次大戦後、GATTやIMFを中心として推進されてきた世界貿易拡大のための諸政策は、一九六〇年代に入り転機を迎える。直接的な貿易や為替制限の撤廃は先進工業国では一九五〇年代に一応完了し、残る間接的制限として関税問題がとりあげられる。国際間の自由な財貨の交換を通じて、世界貿易を拡大させるために関税引下げが、その中心的な課題となる。次に一九五〇年代を通じ、第一次産品市場の不振は、技術進歩、先進工業国の産業構造の高度化といった構造的要因によるものであることが次第に明らかになった。従って第一次産品についての国際商品協定をはじめとする価格安定化の政策は、あくまで過渡的なものである。低開発国の国際収支改善には軽工業品を中心とする輸出増加が必要であり、これを助け

るため従来の資本援助の他に先進工業国側の特恵供与に対する要請が高まった。

関税の引下げは、貿易自由化による世界経済の拡大を目的としたものであり、国際経済学における“自由貿易の利益”を求める。比較生産費原理が示すように、国際間における財貨の自由な交換は、各国の比較優位をもつ商品への特化をうながす。各国はその商品を他の商品と交換することによって国際貿易開始以前よりも高い実質所得を得ることが出来る。国際貿易による世界の最適資源配分は、各時点における最も高い所得水準の達成を意味する。現代の生産技術の特徴づける規模の経済性の利益は、大きな市場を前提とするものである。国際間の財貨用役の流通をさまたげる各国の貿易規制や関税障壁は最適資源配分による所得増大の効果と、規模の経済性による生産性の向上をばむものである。

このような国際経済学によって理論的に示された“自由貿易の利益”を具体化したのは一九五七年のOECE域内貿易の自由化以後の西欧、ことにEEC諸国の域内関税の引下げと相互貿易の拡大であった。一九五九年に発足したEECは、その域内関税の引下げ方式として、加盟国の関税を一〇パーセントずつ段階的に引下げるという方式を採用した。従来GATTにおける関税引下げは、二カ国間で個々の商品について交渉を行なうという方式がとられた。しかし一九五〇年代の後半になるとこの個別方式ではすでに関税を低水準にまで引下げた国では、交渉の余裕が少なく、残された品目について引下げを行なうには行詰りの状態となった。このようなGATT方式の行詰りと、EECの繁栄という二つの事柄は一九六二年の米国の通商拡大法の成立をうながし、これを契機として先進国の関税一括引下げ交渉がGATTを中心として行なわれるようになった。いわゆる一九六三年にはじまるケネディラウンドがそれである。ケネディラウンド交渉は、ようやく、一九六七年に最終的妥結をみた。翌一九六八年から一九七二年までの間に五段階にわたる関税一括引下げ方式による段階的縮小が実施される。先進工業国におけるケネディラウンドは、自由貿易の利益、広域経済圏による規模の経済性の利益の実現を通じて、世界貿易の拡大を目的としたものである。

いま一つの世界貿易拡大への接近は低開発国貿易の行詰りを打開するための第一次産品問題、特惠供与、経済援助を中心とするものである。その理論的背景となつたのは経済成長と国際貿易の相互依存性を強調し、世界貿易拡大における隘路が低開発諸国の所得水準の低さとその停滞にあるとする立場である。一九五五年から一九六一年にかけて、世界貿易のうち工業製品輸出は年率七・九パーセント増大した。これに対し、第一次産品輸出は約半分の年率三・四パーセントの伸びにとどまった。なかでも低開発国からの第一次産品輸出は年率一・六パーセント、であり、先進工業国からの年率五パーセントの半分以下である。工業製品輸出は先進工業国は八・二パーセント、低開発国は四・三パーセントの上昇率であつた。<sup>(1)</sup>このように先進国と低開発国の輸出増加率の格差は工業製品の場合の方が小さい。そのため一九六〇年代に入り国内工業化に伴う工業製品輸出の促進こそが現在多くの低開発国が悩む国際収支の改善の急務であることがみとめられるようになった。このために低開発国の工業製品輸出に対する先進工業国の特惠供与の要請と、実質的にはこれらの国々の工業化を妨げている先進工業国関税構造に対する批判が、UNCTADを中心としておこってくる。

ケネディラウンド交渉を通じ、先進工業国の関税水準ばかりでなく関税構造も又世界貿易の拡大を妨げていることが明らかにされた。例えば中間財、及び原材料に対しては低く、完成財に対しては高いといった現在の先進工業国に共通する関税構造は、完成品に対する関税率を実質的に高め名目的な課税率以上に国内産業に対する保護効果は大きい。国内の特定な産業を保護するための課税は比較劣位の産業をも温存させ、資源配分の見地からも望ましくない。従って、関税の引下げと関税構造の変化は工業製品輸出の動向と国際分業に大きな影響を与える。

ケネディラウンドによる先進国の関税一括引下げは、先進国間の相互貿易を拡大させるであろうことはうたがいが無い。同時に関税構造の変化や低開発国の工業製品への特惠供与は、これらの国の経済開発の促進という効果を通じ世界貿易の拡大に貢献すると考えられる。

本研究は、以上のような転換期を迎えた世界貿易の動向を左右する諸政策のうち、関税問題、とくに先進国のケネディラウンドと低開発国の特惠問題の影響を分析しようとするところの第一段階をなすものである。

第一章では「自由貿易の利益」の実現と、低開発国の経済開発の促進という二つの世界貿易拡大のための接近法の背景となる世界経済の長期的趨勢をみる。次に第二章では先進工業国の関税率及び関税構造がどのように特徴をもつものであるかを分析する。そして最後にこのような関税及び関税構造が、世界貿易の拡大や低開発国の経済開発にどのような影響を及ぼしているかを検討することとする。

関税引下げの効果については、EECをはじめ米国でいくつかのすぐれた研究が発表されている。しかし多くの国で関税が広範囲の商品について引下げられたのは一九五〇年代の後半からであり比較的最近の事である。輸入の関税弾力性とも呼ぶべき効果にしても価格弾力性よりも大きいとされながらも実証例は少い。ことに日本の場合、数量規制が最近まで行なわれていたため関税引下げの効果を輸入数量から分析することは困難である。関税の概念にしてもジョンソンなどのいわゆる有効関税と名目関税の考え方の相違をはっきりさせる必要がある。従って本研究はまずEEC及び米国の関税引下げの問題に関連した研究のうち、すでに実証された事柄を論述する。次に、いまだに明らかでない問題を指摘する。このような予備的考察は、本研究の第二段階として実際の関税引下げ及び特惠の効果を特に日本を中心として分析する場合に、ぜひとも必要である。

(1) United Nations World Economic Survey 1962, Chapter 3, Table 3-1, page 59, etc.

## 第一章 世界貿易拡大の長期的趨勢

第二次大戦後の世界経済を復興するにあたって、各国政府の経済担当者並びに凡ての経済学者は貿易拡大の重要性とその

ための国際協力の必要性を痛感した。これは一九三〇年代の経験を通じ、各国が自国の雇用や生産水準を保持するためにうける関税障壁や貿易の直接規制が、いかに世界経済、ひいては自国経済の成長にとって好ましくない影響を与えるかを学んだためである。一国の関税率引上げは、他国の報復的な貿易制限をうながし、結果として世界貿易と所得の縮小を余儀なくする。

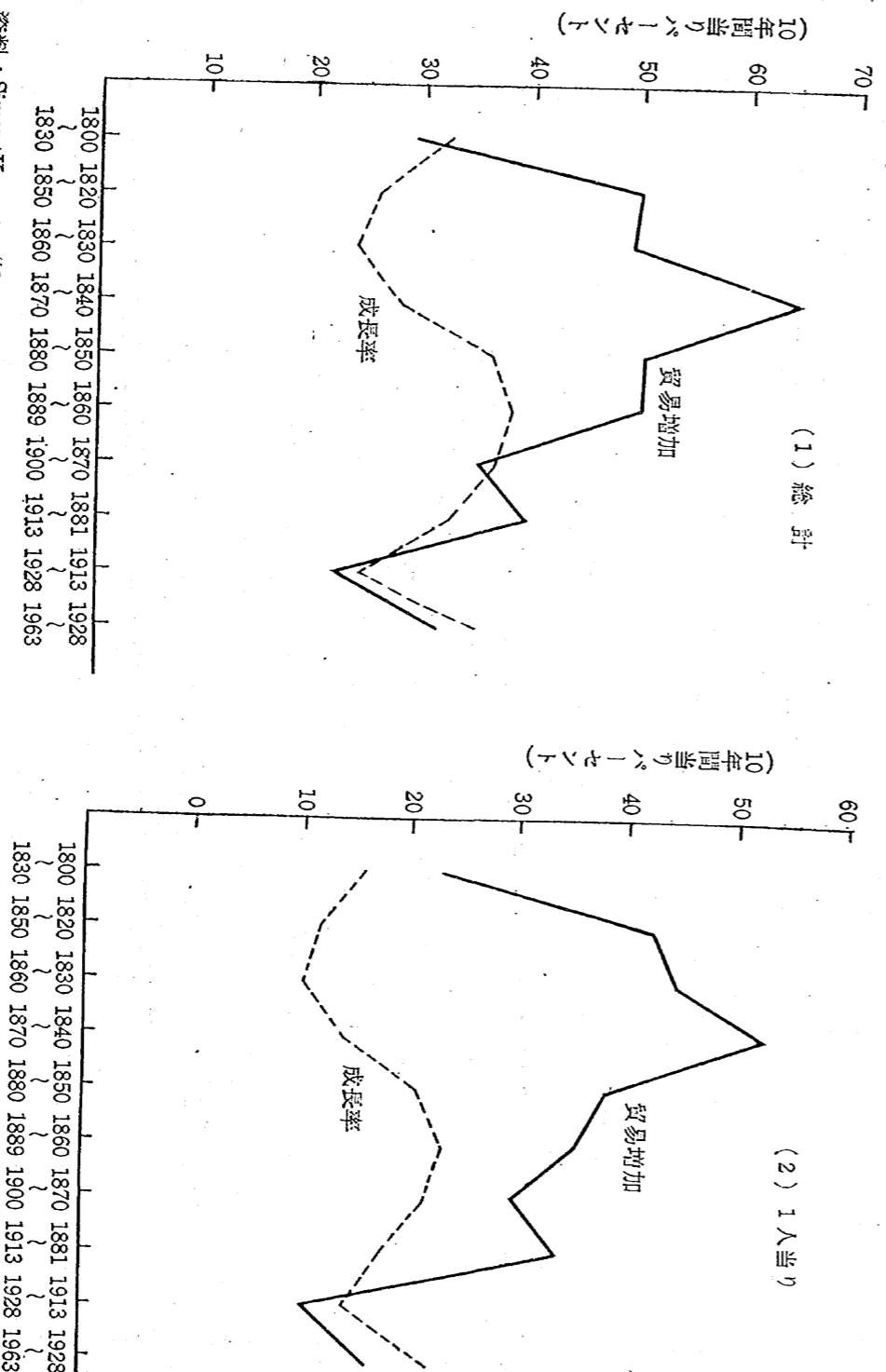
クズネットの世界貿易の水準及び構造に関する長期資料<sup>(1)</sup>によれば、十九世紀のはじめから目覚ましい拡大をつづけ、年率五パーセント以上の増加を示した世界貿易は、一九一三年から一九三七年にかけては一・四パーセントしか増加していない。これは同期間中の世界所得増加率二・二パーセントを更に下回るものである。

十九世紀初めから、世界の国民総生産や一人当たり所得は世界貿易量の拡大と並行して上昇した。これは近代技術の採用が、交通、通信の発達による新市場の開発によってはじめて可能になったためである。世界貿易の拡大により、各国は資源をより有効に活用することが出来るようになった。労働が相対的に豊富な国は労働集約的な財を輸出し、資本が相対的に豊富な国から資本集約的な財を輸入することによってより高い実質所得を得た。国際貿易による利益はそのまま経済成長を促進し、世界的な規模における分業の確立は各国の所得を高めた。

事実、十九世紀から二〇世紀のはじめにかけては多くの国々の経済成長の原動力となったのは輸出の増大であった。例えば二〇世紀はじめには世界各国の人口増加に伴う木材や小麦その他の食料品に対する需要増加は、スエーデン、デンマーク、カナダ、米国といった国々の経済成長の原動力であった。この場合、貿易による有効な資源配分の実現という利益と、経済成長による利益は密接に結びついていた。そして自由貿易の推進こそが世界所得の増加をもたらすと当然考えられた。

世界貿易と経済成長との長期的趨勢を图示したのが図表一である。図表一は一八〇〇年から一九六三年までの世界経済成長率と世界貿易拡大率を、十年間の成長率で示したものである。十九世紀から二〇世紀にかけて世界貿易の拡大は、経

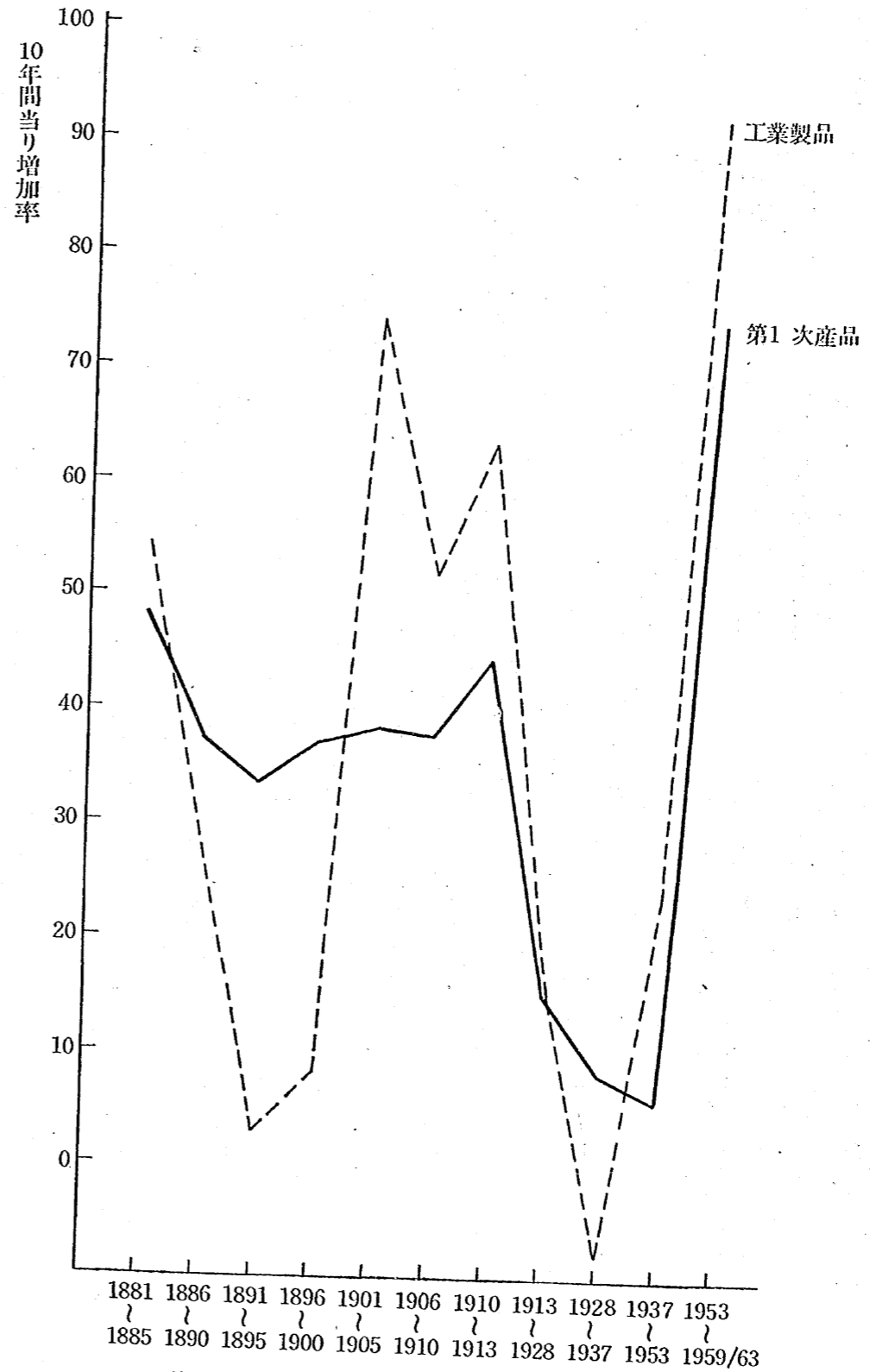
図表一 世界経済成長率と世界貿易拡大率 (1800~1963年)



資料: Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of The Economic Growth of Nations: X. Level and Structure of Foreign Trade: Long-Term Trends" Economic Development and Cultural Change, Vol. 15, No. 2, Part II, January 1967, Table 1, p. 4.

世界貿易拡大のための諸政策

図表-2 工業製品および第1次産品輸出増加率



資料: Simon Kuznets, op. cit., Table 6, p. 33.

済成長率を上回った。いかえれば年々の総生産のうち、次第により多くの部分が国際間で取引された。このような傾向は、二〇世紀の初めまで続く。しかし一九一三年を境にし、世界貿易拡大の趨勢は鈍化する。一八七〇年～一九〇〇年には年率三・五パーセント、一八八一年～一九一三年には三・九パーセントという増加を示した世界貿易は、一九一三年～一九二八年には二・二パーセント、一九一三年～一九三七年では一・四パーセントしか増加していない。しかし経済成長率はこれよりも高く一九一三年～一九二八年では二・四パーセント、一九一三年～一九三七年では二・二パーセントとなっている。ことに一人当り所得の増加は一九一三年～一九三七年では一・三パーセントであったのに対し、一人当り貿易量の拡大は、わずかに〇・二八パーセントにすぎない。これは第一次大戦と、これに引き続く世界的な不況が各国の経済成長よりも貿易に深刻な影響を与えたことを示している。不況のもとで各国の自給自足政策は更に貿易の拡大を妨げたのであった。このように世界経済成長が世界貿易拡大率を上回るといふ傾向は第二次大戦後にも引き続きみられる。一九二八年～一九六三年の経済成長率三・五パーセントに対し、世界貿易拡大率は三・一パーセントである。

以上のような世界貿易拡大の長期的趨勢と共に、一九一三年以降にみられるいまひとつの変化は第一次産品貿易の相対的縮小である。図表12にみられるように、第一次産品貿易は、十九世紀末から一九一三年までは年々三・三パーセントから四・八パーセントと比較的安定した増加を示した。しかし、一九一三年から一九二八年にかけてはわずかに年率一・五パーセントの伸びを示したにすぎない。そして次の一九二八年から一九三七年には〇・八パーセント、一九三七年から一九五三年までは、〇・五パーセントと停滞が続く。一九二八年から一九三七年の世界的不況は工業製品貿易により大きな影響を与えた。一九二八年から一九三七年にかけて工業製品貿易は絶対額すら減少する。しかし、一九三七年から一九五三年には二・三パーセントと再び上昇し、一九五三年以降は第二次大戦後の各国の経済復興、低開発諸国の工業化政策の促進によって、九・一パーセントという急速な拡大を示すのである。これに対し、同期間中、第一次産品貿易は七・三パーセント増加し

世界貿易拡大のための諸政策

た。その結果、十九世紀末から一九三七年頃までは世界貿易の約六〇パーセントを占めていた第一次商品貿易は、一九五三年には五八・八パーセント、一九六〇年には四四・九パーセントと減少する<sup>(2)</sup>。

第一次商品貿易の相対的縮小が明らかとなった一九一九年以降ことに一九二九年と一九三八年と、一九五九年と一九六三年に第一次商品の工業製品に対する交易条件が悪化した。図表一三に明らかのように、工業製品と第一次商品との価格比率としてあらわされる交易条件は一九〇九〜一九一三年を一〇〇とすれば一八八四年から一九一三年まではほぼ安定的である。これは第一次商品のうちでも食料品の交易条件は一八七四〜七八年の八五から一九〇四年と一九〇八年の一〇四へと次第に悪化しているが、工業原材料の交易条件が好転したためである。しかしながら、一九一九年以降は工業原材料の相対価格の低落は、むしろ食料品よりも大きく、交易条件

は一九一九年と一九二三年に一三〇、一九二九年と一九三三年に一四一、一九三四年と一九三八年に一三三となっている。第二次大戦後については一九五四年と一九五八年が一〇〇、一九五九年と一九六三年には一二二である。

第一次商品の交易条件の悪化は、二〇世紀初めに予想された価格趨勢とは違ったものであった。当時、工業製品の価格は、工業化に伴う生産性の向上によりむしろ低下すると考えられた。これに対し、限られた地域でしか栽培や採掘の出来ない第一次産

図表一三 工業製品対第一次商品の交易条件  
(世界市場における価格比率; 1909~1913=100)

	工業製品/ 第一次商品	工業製品/ 食料	工業製品/ 原材料
1. 1869/73	91	89	94
2. 1874/78	94	85	101
3. 1879/83	97	85	106
4. 1884/88	103	93	110
5. 1889/93	102	94	109
6. 1894/98	106	99	112
7. 1899/1903	102	102	101
8. 1904/08	103	104	102
9. 1909/13	100	100	100
10. 1914/18	n.a.	n.a.	n.a.
11. 1919/23	123	118	130
12. 1924/28	106	104	109
13. 1929/33	132	123	141
14. 1934/38	130	123	133
15. 1939/43	n.a.	n.a.	n.a.
16. 1944/48	n.a.	n.a.	n.a.
17. 1949/53	101	105	100
18. 1954/58	105	100	110
19. 1959/63	119	116	122

資料: Kuznets, op. cit., Table 12. page 58.

品の価格は、収穫逓減の法則によって相対的に上る事が予想された。しかし一九一三年以後の変化はこのような予想を裏切るものであった。これは二〇世紀における技術革新の動向を人々が正しく予測することが出来なかつたためである。

二〇世紀における先進工業国の技術革新の動向を特徴づけたのは、産業構造の高度化と原単位の低下<sup>(2)</sup>、人造品による天然資源の代替であった。十九世紀の中心産業であった繊維、食料や鉄にくらべ、今日の機械や化学工業の生産物単位当り原料費の比率は低い。一九三〇年代とひきつづく第二次大戦下の各国産業界は、初めは本国産業を優先する政策により、後には海外資源が物理的に入手不可能になったため人造品の開発につとめた。その結果、数多くの優れた人造繊維、人造皮革、合金、プラスチックが生産されるようになった。そして再び貿易の重要性が強調されるようになって、これらの人造品は海外の自然資源を次第に代替する。いかえれば一九三〇年代及び第二次大戦の経験は世界貿易の趨勢に非可逆的な影響を与えたといえる。

一九一三年を境とした世界貿易拡大の長期的趨勢の構造的変化は一九三〇年代と第二次大戦をへて更に顕著なものとなった。この変化を背景にして自由貿易の推進イコール世界の経済成長の促進といった十九世紀的な自由貿易論は国際協調といった政府介入をも含めた世界経済体制の確立をめざすものへと変化するのである。即ち、第一次商品貿易の相対的縮小とその交易条件の悪化は長期的構造的要素にもとづくものである。従って第一次産品輸出の経済成長率を高め、世界貿易量の拡大を促すには長期的には工業化政策を推しすすめることが必要である。そして、過渡的な資本の不足をおぎなうための経済援助、海外投資といった資源移転の多くは、政府間交渉により決定される。その他の政府間資本移動は、いくつかの国際協力機構、例えば国際復興開発銀行、国連特別基金、国際開発協会等をつうじて行なわれている<sup>(3)</sup>。

いま一つの世界貿易拡大への努力は、一九三〇年代及び第二次大戦後にもうけられたいくつかの貿易を制約する諸要因をとりぞくことにむけられた。一九一三年以降の世界貿易拡大の相対的停滞は以上に述べた構造的、技術的要因の他に、自

由貿易の活力が次第に自国産業優先主義によって失われたためでもある。このような考えにもとづき、先進工業国における貿易自由化の推進はGATTやIMFを中心とし、第二次大戦後一貫して続けられて来た。そして一九六七年六月によく自由化の最終段階として関税一括引下げが三二カ国の間で調印された。そして一九六八年以降五段階にわけて関税譲許が実施される<sup>(4)</sup>。

これらの三二カ国の貿易額が全世界貿易の約七五パーセントを占めることから、これらの国の関税引下げが世界貿易拡大に及ぼす長期的効果はきわめて大きいと予想される。この三二カ国中には、一定の例外を除き最終税率として基準税率<sup>(5)</sup>の五〇パーセント一括引下げを原則として認めたオーストリア、デンマーク、EEC、フィンランド、日本、ノルウェー、スエーデン、スイス、英国、米国の国々がある。先進国の中でも第一次産品が輸出構造のうち大きな割合を占める、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、南アメリカは受ける利益に見合った譲許を行なうことになった。その他、アルゼンチン、ブラジル、チリ、チェコスロバキヤ、ドミニカ、アイスランド、インド、アイルランド、イスラエル、ジャマイカ、韓国、マラウイ、ペルー、ポルトガル、スペイン、トリニダード・トバゴ、トルコ、ユーゴスラビヤ、ポーランドが、完全な相互主義は要求されないが参加することになった。

国際間のより自由な貿易取引が、世界貿易の長期的趨勢にどのような影響を与えるかを評価するには、各国の関税及び関税構造や輸入弾力性値等を知る必要がある。次に現在の主要先進工業国の関税率及び関税構造についてのべる。

- (1) Simon Kuznets: "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: Level and Structure of Foreign Trade: Long-Term Trends" *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 15, Number 2, Part II, January 1967.
- (2) Kuznets, op. cit., p. 33, Table 6, 及び United Nations, *World Economic Survey 1962*, p. 60 Table. 3-2 参照。
- (3) 第一次産品輸出国向けの国際機関から資金の流れと工業化及び貿易との関連については別の機会に詳述したい。
- (4) ケネディラウンド交渉の背景、進展についての詳細は、

Robert E. Baldwin "Tariff-Cutting Techniques in the Kennedy Round."  
*Trade, Growth, and the Balance of Payments—Essays in Honor of Gottfried Haberler 1965*, Rand McNally & Co. and North-Holland Publishing Company.

小島清著「日本貿易と関税引下げ」第一章、ケネディラウンドの進展、昭和四〇年、東洋経済新報社を参照されたい。

- 又、主要各国の基準税率及び最終税率については、通商政策研究会編集「ケネディラウンド後の各国主要関税率一覧」昭和四二年がある。
- (5) 基準税率とは、交渉上決められた税率で概ね現在の実行税率である。

## 第二章 関税率と関税構造

四年にわたる交渉のすえようやく成立したケネディラウンドをつうじて、もっとも大きな難関は各国の関税率のみならず関税構造の問題であった。関税引下げ方式について米国は当初から五〇パーセントを五年間に一括引下げを主張した。これに対し、EECは現行基準税率と、最終目標税率との格差を五年間に五〇パーセント引下げる方式を主張した。最終目標税率は原料は〇パーセント、半製品は五パーセント、完成品は一〇パーセントとした。このような二つの異った主張はEECと米国の関税構造の相違を背景にしたものである。米国の関税率平均はEECやその他の先進諸国にくらべてかなり高くない。しかし品目別の関税率の高低、即ち格差が大きく、ことに化学、繊維製品などにはかなり高い関税を課している。これに対しEECの対外共通関税は、フランスやイタリアの高い関税がその他の低関税国との平均として定められているため、その大部分は一〇〜二〇パーセントで平準化している。従って関税格差は米国よりも小さい。

図表—4は、米国、英国、EEC、スエーデン及び日本の一九六二年の名目関税の平均値、標準偏差と変動係数を示したものである。図表—4を見ればケネディラウンド交渉の背景となった各国の関税率と関税構造の相違は更に明らかになる。

図表—4の各国のうち、関税率の平均値がもっとも高いのは、日本の一六・二であり、次いで英国の一五・五である。米

世界貿易拡大のための諸政策

図表一四 先進工業国の関税率と関税構造  
(名目関税, 1962年)

	加重平均(1)	標準偏差	変動係数
米 国	11.6	6.9	.59
英 国	15.5	6.2	.40
E E C	11.9	3.6	.30
スウェーデン	6.8	4.6	.67
日 本	16.2	7.6	.47

注(1) 図表一四の国々の総輸入額により加重。  
資料: Bela Balassa "Tariff Protection in Industrial Countries" The Journal of Political Economy, Vol. LXXIII, Dec. 1965, No. 6.

いたものである。

国際経済学の分野においても一九六〇年代の前述のような現実的な要請にもとづき、関税率と共に関税構造の問題が盛んに論議されるようになった。これは、一つには各国で投入産出表が整備され、各生産物に対する投入構造が次第に明らかになったためである。そして完成品に対する課税による効果よりも、各々の生産工程におけるそれぞれの保護効果の累計の方が関税効果をより正確に計るものとして注目されるようになった。つまり関税のネットの効果とは、各産業の投入産出の過程で与えられる保護の累計であり、従って各々の過程の関税率が大きな影響を与えるのである。

ジョンソンによれば、「生産工程でもちいられる財に対する関税は、その工程の産出物に対する課税と同じものである。

従って国際貿易で取引される商品に対する関税率の構造とその生産組織をかたちづくる各生産工程、もしくは生産段階に対する関税構造によって与えられる保護の率と構造とは明確に区別されなければならない。後者は通常、付加価値に対する保護の率もしくはインプリットな有効関税率といわれる<sup>(1)</sup>。

ジョンソンの定義にもとづき、付加価値に対する課税を「有効関税」、最終的な国際間の取引の場合の課税を「名目関税」と呼ぶことにする。有効関税は次のようにして求められる。(1)凡ての生産関数は労働と資本との間にだけ代替関係がみとめられる。その他の投入物と生産物は物理的に一定比率を保つ。(2)労働と資本の二つの生産要素の国際間の移動はないものとする。(3)その他の投入物の輸入は弾力的である。以上の三つの条件を仮定する。これらの研究における有効関税の定義はみなほぼ同じであるが、ここでは関税構造とその政策目的を示すのに都合のよいベースビの式をもちいた<sup>(2)</sup>。

$v_j$  ||  $j$  産業  $j$  財一ドル当り産出高に対する付加価値 (関税のない場合)

$a_{ij}$  ||  $j$  財一ドル当り産出高に対する  $j$  財の投入量 (関税のない場合)

$$1 = v_j + \sum_{i=1}^n a_{ij}$$

いま  $j$  産業の産出物と代替的である輸入品に対する関税率が  $t_j$  であるとすると、 $j$  産業は  $j$  財の価格を  $1+t_j$  だけ引上げることが出来る。前述の第三番目の仮定によって  $j$  の投入物の輸入は弾力的である。従って  $j$  財の価格引上げの効果は、投入係数には何らの影響も与えず、一ドル当り付加価値を  $e_j \rightarrow e_j'$  へと上昇させる。

$$1+t_j = v_j' + \sum_{i=1}^n a_{ij}$$

この  $v_j \rightarrow v_j'$  が関税の効果であり有効関税  $f_j$  は次のようにして求められる。

$$f_j = \frac{v_j' - v_j}{v_j} \dots \dots \dots (1)$$



次に各々の投入物  $a_{11}, \dots, a_{1n}$  にそれぞれ  $t_1, \dots, t_n$  の関税が課せられている場合を考える。

$$v_j = 1 + t_j - \sum_{i=1}^n a_{ij}(1 + t_i) = v_j + t_j - \sum_{i=1}^n a_{ij}t_i$$

$$f_j = \frac{t_j - \sum_{i=1}^n a_{ij}t_i}{v_j} \dots \dots \dots (2)$$

いかえれば(1)式の有効関税は関税がない場合(自由貿易の状態)の付加価値に対する関税を課したことによって得られる付加価値の増加分の比率として示される。又(2)式で明らかのように、国際貿易で取引される最終商品に対する関税率と、その生産工程でもちいられる投入物に対する関税率の加重平均が等しければ、有効関税は名目関税と同じである。もし最終商品に対する関税率が投入物に対する関税率よりも高ければ有効関税は名目関税よりも高い。従って関税による実質的な保護効果は大きい。

事実、米国、英国、EEC、スウェーデン、日本といった先進工業国のほとんどの工業製品について有効関税は名目関税よりも高い。いかえれば国際貿易で取引される最終商品に対する関税率は正しい保護効果を示していない。たとえば米国についてみると、図表15に示されるように有効関税は縫糸及び繊維、繊維製布、靴下、木材及び木製品、皮革、他の化学材料では、名目関税の二倍である。英国やEEC、スウェーデンでも繊維、木製品、皮革といった軽工業製品(主に消費財)に対する有効関税は名目関税よりもはるかに高い。日本をのぞく各国の有効関税が名目関税とあまり変わらない商品は紙及び紙製品、印刷物、その他の鋼製品、非電気機械、電気機械、船舶、自動車といった機械類である。日本の場合は、ことに有効関税と名目関税との差が大きい。

このような有効関税と名目関税との間に差異が生ずるのは先進工業国における関税構造が、原材料、中間材に対して低く、完成品に対しては高い関税を課しているためである。又、投入物の中でも国内で供給されるものは事実上は関税率ゼロ

図表一5 先進工業国における商品別名目及び有効関税率

	米 国		英 国		EEC		スウェーデン		日 本	
	名目	有効	名目	有効	名目	有効	名目	有効	名目	有効
(21) 縫糸及び繊維	11.7	31.8	10.5	27.9	2.9	3.6	2.2	4.3	2.7	1.4
(22) 織 布	24.1	50.6	20.7	42.2	17.6	44.4	12.7	33.4	19.7	48.8
(23) 靴 下 類	25.6	48.7	25.4	49.7	18.6	41.3	17.6	42.4	26.0	60.8
(24) 衣 料	25.1	35.9	25.5	40.5	18.5	25.1	14.0	21.1	25.2	42.4
(25) その他、繊維製品	19.0	22.7	24.5	42.4	22.0	38.8	13.0	21.2	14.8	13.0
(26) 靴	16.6	25.3	24.0	36.2	19.9	33.0	14.0	22.8	29.5	45.1
(29) 木製品(家具を含む)	12.8	26.4	14.8	25.5	15.1	28.6	6.8	14.5	19.5	33.9
(32) 紙及び紙製品	3.1	0.7	6.6	8.1	10.3	13.3	2.0	0.7	10.5	12.9
(33) 印 刷 物	2.5	2.2	2.7	0.2	3.3	0.7	0.7	0.0	1.6	-4.2
(35) 皮 革	9.6	25.7	14.9	34.3	7.3	18.3	7.0	21.7	19.9	59.0
(36) 皮革製品(靴を除く)	15.5	24.5	18.7	26.4	14.7	24.3	12.2	20.7	23.6	33.6
(37) ゴム製品	9.3	16.1	20.2	43.9	15.1	33.6	10.8	26.1	12.9	23.6
(38) プラスティック物品	21.0	27.0	17.9	30.1	20.6	30.0	15.0	25.5	24.9	35.5
(39) 合 成 材	18.6	33.5	12.7	17.1	12.0	17.6	7.2	12.9	19.1	32.1
(40) その他化学材料	12.3	26.6	19.4	39.2	11.3	20.5	4.5	9.7	12.2	22.6
(42) 洗剤及び香水	11.2	18.8	11.1	11.2	13.8	26.7	10.9	27.9	26.2	61.5
(43) 化学製品	12.6	15.6	15.4	16.7	11.6	13.1	2.5	0.0	16.8	22.9
(45) 非金属性鉱物製品	18.2	30.4	13.6	20.9	13.3	19.8	6.0	10.0	13.5	20.8
(46) ガラス及びガラス製品	18.8	29.3	18.5	26.2	14.4	20.0	13.8	22.6	19.5	27.4
(48) 鉄鉄及びマンガン鉄	1.8	9.3	3.3	17.9	4.0	13.8	0.0	0.7	10.0	54.3
(49) 鋳塊及び他の第一次鋼製品	10.6	106.3	11.1	98.9	6.4	28.9	3.8	40.0	13.0	58.9
(50) 圧延製品	7.1	2.2	9.5	7.4	7.2	10.5	5.2	13.2	15.4	29.5
(51) その他の鋼製品	5.1	0.5	17.0	46.8	9.9	20.9	5.4	9.5	13.4	14.1
(54) 非鉄金属	5.0	10.6	6.6	19.4	2.4	5.0	0.4	0.6	9.3	27.5
(55) 鋳 物	6.6	10.0	16.0	26.9	12.4	21.0	8.0	34.7	20.0	32.5
(56) 金属製品	14.4	28.5	19.0	35.9	14.0	25.6	8.4	16.2	18.1	27.7
(57) 農業用機械	0.4	6.9	15.4	21.3	13.4	19.6	10.0	16.0	20.0	29.2
(58) 非電気機械	11.0	16.1	16.1	21.2	10.3	12.2	8.8	11.6	16.8	21.4
(59) 電気機械	12.2	18.1	19.7	30.0	14.5	21.5	10.7	17.7	18.1	25.3
(60) 船 舶	5.5	2.1	2.9	10.2	0.4	13.2	0.9	5.8	13.1	12.1
(61) 鉄道車輛	7.0	7.3	21.1	33.3	11.1	0.2	8.7	13.8	15.0	18.5
(62) 自 動 車	6.8	5.1	23.1	41.4	19.5	36.8	14.7	30.5	35.9	75.7
(64) 自転車及び自動自転車	14.4	26.1	22.4	39.2	20.9	39.7	17.1	35.8	25.0	45.0
(65) 飛 行 機	9.2	8.8	15.6	16.7	10.5	10.8	3.7	3.0	15.0	15.9
(66) 精密器機	21.4	32.2	25.7	44.2	13.5	24.2	6.6	14.9	23.2	38.5
(67) スポーツ用品, 玩具, 宝石 etc	25.0	41.8	22.3	35.6	17.9	26.6	10.6	16.6	21.6	31.2

資料: Bela Balassa "Tariff Protection in Industrial Countries,, op. cit., Table 1, p. 580.

であることにもよる。従って相対的に関税率の低い原材料を多くもちいる繊維、木製品、皮革といった消費財は、名目関税が示すよりも大きい保護を得ていることになる。繊維やその他の消費財は低開発国からの工業製品輸出の大半を占めるものである。このような先進国の関税率及び関税構造は低開発国の輸出伸長にとって大きな障害となっている。

図16で明らかのように、先進工業国の関税構造に共通してみられる第一の特徴は、中間財に対する関税率がもっとも低いことである。日本をのぞく各国では次いで投資財、中間財II、の順に関税率が高くなっている。各国共もっとも関税率の高いのは消費財であり、有効関税と名目関税との差も大きい。日本の場合には、中間財Iに次いで、中間財IIの関税率が低く、次いで投資財、消費財の順になっている<sup>(3)</sup>。

各国の関税率及び関税構造は、それぞれの国の比較優位や産業、財政、通商政策を反映していると考えられる。従って、関税構造を通じ各国の政策目的といったものを推論することが出来る。このような推論の根拠となるいくつかの仮説をあげてみる。その一つは関税の目的は自国の工業化を促進することである。幼稚産業保護論は関税の意義もしくは必要性をみとめる代表的な主張である。しかし現実には関税障壁はしばしばその国で相対的に不足する生産要素や比較劣位の産業を保護するためにもうけられる。従って各国の関税構造は、その国の工業化の段階という一般的に共通な要因と、その国の自然資源も含む生産要素賦存の状態という個別の要因を反映している。

図表一6 先進工業国における商品グループ別名目及び有効関税率, 1962.

	米 国		英 国		E E C		スウェーデン		日 本	
	名目	有効	名目	有効	名目	有効	名目	有効	名目	有効
中 間 財 I	8.8	17.6	11.1	23.1	7.6	12.0	3.0	5.3	11.4	23.8
中 間 財 II	15.2	28.6	17.2	34.3	13.3	28.3	8.5	20.8	16.6	34.5
消 費 財	17.5	25.9	23.8	40.4	17.8	30.9	12.4	23.9	27.5	50.5
投 資 財	10.3	13.9	17.0	23.0	11.7	15.0	8.5	12.1	17.1	22.0
総 計	11.6	20.0	15.5	27.8	11.9	18.6	6.8	12.5	16.2	29.5

注：関税率は上記5地域の総輸入による加重平均である。

資料：Bela Balassa "Tariff Protection in Industrial Countries" op. cit., Table 5. p. 591.

図表15をもとにし、米国、英国、EEC、スウェーデン、日本の商品別有効関税の順位相関を計算すると、日本と米国、日本と英国をのぞいては凡て統計的に有意である。すなわちスピアマンの順位相関係数は、EECと英国では0.746、EECとスウェーデンでは、0.827であり、西欧各国の商品別関税構造が類似していることを示している。西欧諸国、EEC、英国、スウェーデン対米国の順位相関係数はこれよりも低く、それぞれ0.512、0.481、0.506である。日本の関税構造は米国、英国とは明らかに異ったものであり、順位相関係数はそれぞれ、0.395と0.362である。EECとは0.505、スウェーデンとは0.689でもっとも高い<sup>(4)</sup>。

以上のことは工業化の段階の進んだ先進工業国の商品別関税構造は比較的類似したものであることを示唆する。これら各国では消費財に対する関税の保護効果はもっとも大きく、投資財の有効関税率はこれよりも低い。米国と日本の関税構造は西欧諸国と若干異った点がみられるのは、特有な生産要素賦存の条件や比較優位をもつ産業の相違によるものであろうか。この点を次に検討してみる。

前述のように関税は自国の産業の工業化の促進と共にその国で相対的に不足する生産要素や比較劣位の産業を保護するのにもちいられる場合が多い。米国の繊維に対する高い関税率の適用などはその好例である。米国の関税構造には明らかに二つの特徴がみられる。一つは他の先進工業国でも見られると同じように消費財、中間財に対する関税率が投資財よりも高いことである。いま一つはヴァッカラの研究<sup>(5)</sup>によれば、米国の関税率の高さと直接労務費及び労働集約度係数とは相関関係がみとめられる。米国の関税構造は相対的に稀少な生産要素である「労働」を保護していると推論される。

ヴァッカラの研究をいまずこし詳述してみよう。まず労務費比率(Labor cost)を示すものとして関税が適用される最終商品の売渡価格に対する労務費の比率を求めた<sup>(6)</sup>。労働集約度は、年平均総労働者数で産出額を除いたものである<sup>(7)</sup>。米国の三一産業のうちもっとも労働集約度係数の高い二五産業について関税率と輸入比率(輸入/産出高比率)をみる<sup>(8)</sup>。これら二五産業

図表一七 米国の国内産業保護と輸入比率、労働集約度係数、労務費比率

(1954)	保護の程度(1)	産 業 数	輸入比率(4)	労働集約度(4)(5)	労務費比率(4)(6)
グループ I	25%以下	57	3.9	50.3	18.70
グループ II	25~49%	20	3.8	52.7	22.03
グループ III	50~74%	29	4.5	53.1	22.29
グループ IIIa(2)	75~100%	118	0.8	77.3	26.32
グループ IIIb(3)	75~100%	87	2.5	106.7	31.27

- 注(1) 総産出額のうち10%以上の関税によって保護されている商品の占める割合  
 (2) 輸入品に対する従価税が20%以下のもの  
 (3) 輸入品に対する従価税が20%以上のものに割当制の適用されるバター、チーズ、砂糖、ビート糖を加える  
 (4) いずれも平均値  
 (5) 100万ドル産出額当り雇用者数  
 (6) 出荷額のうち賃金俸給の占める割合  
 資料: Vaccara, op. cit., page 22, 23, 62.

のうち、製氷、煉瓦及びホーロー製品、桶原料製材の三産業をのぞき、二三産業は一九五四年には産出高の七五・一〇〇パーセントが関税により保護されていた。明らかにこれらの産業の輸入比率は低く、二〇・四一パーセントの陶器がもっとも高く、一〇から二〇パーセントのものは五産業をかぞえるのみであった。その他はいずれも一〇パーセント以下であり、ことに一パーセント以下のものが七産業もあった。

関税率の高い産業ほど輸入の国内供給において占める割合は小さい。次にこれらの産業の商品と保護の程度<sup>(9)</sup>によって五つのグループに分ける。図表一七によれば、グループ I にくらべ関税による保護をうけている商品の占める割合の高いグループ III a 及びグループ III b の輸入比率は低い。又、この二つのグループをくらべると労働集約度はグループ III b では一〇六・七であり、労務費比率は三一・二七パーセントである。これに対しグループ I の労働集約度は五〇・三とグループ III の約半分であり、労務費比率も一八・七〇とはるかに低いことがわかる。

図表一七でみられるかぎりでは米国の関税による保護効果は労務費比率の高い、労働集約的な産業に対して輸入比率を低める働きをしている。つまり米国の関税目的は国内の労働集約的産業の保護にあるといえる。

米国は国際的にみても資本装備率が高く、労働が相対的に稀少な生産要素

であると考えられる。もし労働が資本に対し相対的に少いとすれば、ヘクシャー・オーリンの命題に従えば、米国は労働集約的な財を相対的に多く輸入するはずである。しかし現実には米国のこれらの産業の輸入比率は低く、むしろ労務費比率の低い産業の輸入比率の方が高い。これは関税による保護効果がヘクシャー・オーリンの命題の示す比較劣位の産業に対してむけられているためであろうか。もし現実の関税目的がその国の比較劣位の産業の温存ということにむけられているとするならば、国際的な最適資源配分の見地からすればのぞましくない結果を生んでいるといえる。

- (1) Harry G. Johnson "The Theory of Tariff Structure, with Special Reference to World Trade and Development" Trade and Development Etudes et Travaux de l'Institut Universitaire de Hautes Etudes Internationales, No. 4 (Geneva: Librairie Droz, 1965).  
 (2) 詳細は Johnson, op. cit., page 11~13. Bela Balassa "Tariff Protection in Industrial Countries: An Evaluation" The Journal of Political Economy Dec. 1965, page 576~577. Giorgio Basevi "The United States Tariff Structure: Estimates of Effective Rates of Protection of United States Industries and Industrial Labor." Review of Economics and Statistics, page 148, may, 1966.  
 (3) 消費財 II 靴下、衣料、その他の繊維製品、靴、その他の皮製品、洗剤及び香水、自動車、自転車及び自動自転車、精密器械、玩具、スポーツ用品、宝石。  
 投資財 II 農業用機械、電気及び非電気機械、鉄道車輛、飛行機。  
 中間財 I II 縫糸及び織糸、木製品、紙及び紙製品、皮革、合成品、その他の化学製品、非金属鉱物、ガラス、鉄鉄、非鉄金属。  
 中間財 II II 繊維織物、ゴム製品、プラスチック製品、その他の化学製品、鋳塊及びその他の第一次鋼製品、圧延製品、その他の鋼製品、鋳物、金属製品。  
 (4) Bela Balassa "Tariff Protection in Industrial Countries" op. cit., page 586, Table 3, より。  
 (5) William P. Travis "The Theory of Trade and Protection" Harvard University Press, Cambridge Mass. 1964.  
 Beatrice N. Vaccara "Employment and Output in Protected Manufacturing Industries." The Brookings Institution, Washington 1960.  
 (6) 労務費比率と労働集約度の指標には最終的生産段階のみでなく生産にもちいらるすべての労働量を求めることがぞましい。このためには投入産出分析による手法をもちいる必要がある。  
 (7) Vaccara op. cit., page 50~52.

(8) Vaccara op. cit., page 65, Table 14.  
 (9) 図表17、注1参照。

### 第三章 関税一括引下げの波及効果

低開発国の輸出伸長と経済開発促進のための国際協力とは、これまで国際金融機関による経済援助を中心として進められてきた。国連貿易開発会議では、更に貿易拡大の必要性が認められ、そのために先進国側の特恵供与が要請された。一方先進国の関税引下げは工業製品貿易を拡大することが予想される。このような世界経済の動向が日本の輸出入の動向や、国際收支の均衡にどのような影響を与えるかを知ることがきわめて重要である。例えば低開発国に対する先進国側の特恵の供与は、これらの国々の軽工業品輸出を増加させる反面、これと競争的な立場にある日本の輸出商品に打撃を与えるであろう。又関税の引下げは日本の輸出を増加させるが、その反面、前述のように先進国の中でも相対的に高い関税によって保護されてきた日本の産業の国内における輸入品との競争は、はげしくなることが予想される。

これらのプラスやマイナスの効果を総合的に把握しなければ関税一括引下げの正しい評価は出来ない。日本の輸出増加への特恵及び関税一括引下げの影響は、日本の輸出競争力と共に先進国市場の輸入の所得弾力性、価格弾力性に依存する。関税の引下げがどれだけの輸入増加と最終的には国内の投資や消費を増加させるかは、関税の引下げがどれだけ国内価格を引下げるか、国内価格の引下げによる需要(消費)の増加や国内の供給がどれだけ輸入によってまかなわれるかに依存する。このような日本経済に対する関税引下げの効果を計量的にとらえようとする場合の第一の難関は、日本の輸入に対する数量規制が比較的最近まで実施されていたため、輸入の価格弾力性、ことに関税に対する弾力性を求めることが困難なことである。経済企画庁経済研究所がおこなった輸出入の変動要因の分析<sup>(1)</sup>においても輸入需要を決める主要因は生産活動の水準であった。

卸売物価指数が輸入関数にくみ入れられた場合も、それは価格弾力性を示すものというよりも、国内需給の緩急度を示す指標としてであった。機械の輸入も投資水準をあらわす設備投資比率と、需要供給の状態を示す貸出平均金利で説明される。

関税引下げという問題自体が一九六〇年代に入っておこってきた事柄であるため、諸外国の例をとっても計量的分析はECCと米国で若干こころみられているにすぎない。そこでまずこの数少ない諸外国での実証的分析の例を検討し、日本にこれらの経験を活用することが出来るかどうかを考える。

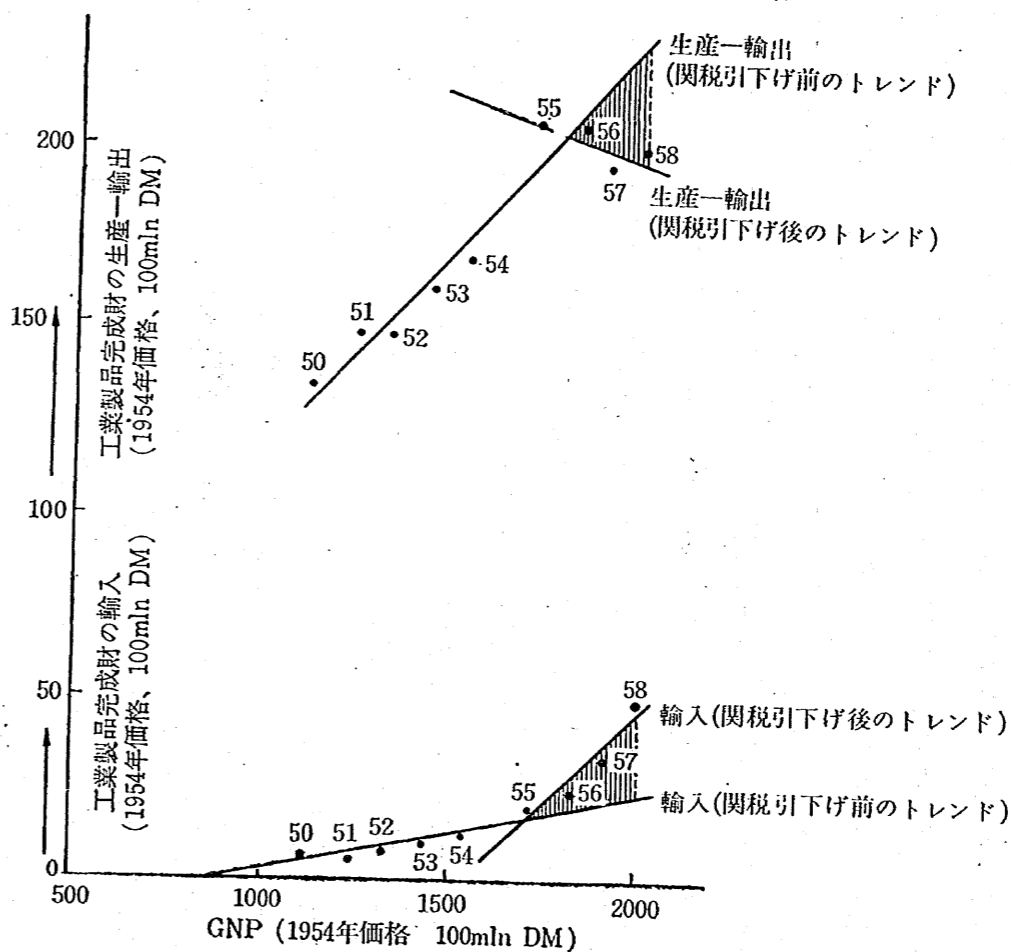
関税の引下げには短期的効果と長期的効果がある。短期的効果とは関税の引下げが輸入価格の低落をもたらし、国内消費の増加と輸入品による国内商品の代替、生産の縮小もしくは伸び率がにぶる場合である。より長期的には関税引下げは各国の資源配分に影響を与える。これは関税が生産費の相違にもとづく比較優位による国際分業のパターンを変更するためである。

例えば本来ならば重工業部門の製品に比較優位をもつ国であっても、軽工業製品に対する関税による保護政策の適用は、その国の産業構造のうちでも後者の比重を高める。ヴァッカラの研究がすでに示したような米国の労働集約的産業に対する関税率の高さは、米国の労働集約的産業を存続させる一因となっている。この場合、関税率の引下げは、各国の産業構造及び貿易構造を本来の比較優位にもとづくものに近づける。

一九五〇年代後半の西ドイツにおける関税引下げの経験によれば、短期的効果としてまず輸入の増加と国内の生産増加率の低下があげられ、消費のトレンドはほぼ一定であった。<sup>(2)</sup>西ドイツでは一九五六年に工業製品に対する関税は一・一六パーセントのものは二〇パーセント、一七・二五パーセントのものは二五パーセント引下げられた。その他のすべての商品については一斉に二一パーセントの引下げが行なわれた。一九五七年には再び二五パーセントの一括引下げが実施された。

このような大幅な関税の引下げは西独の輸入/GNP比率、工業製品の国内消費/GNPの比率に図表18にみられるような影響を与えた。まず西独の輸入は経済成長に伴い一九五五年迄は一定した増加率を示す。しかし一九五六年以後は急激

図表—8 西独の関税引下げの短期的効果



資料：Wemelsfelder "The Short-term Effect of Lowering of Import Duties in Germany", op. cit., page. 95.

に増加し、一九五五年迄のトレンドを延長した場合とでは斜線に示された分だけの差がある。一方、総生産マイナス輸出である工業製品完成財の国内消費は一九五五年迄は着実に伸びているが、一九五六年、一九五七年と一九五八年ではわずかながら減少している。これは明らかに輸入増加による代替がおこなわれたことを示している。

クレイニンの分析も米国の輸入の関税に対する弾力性はかなり大きいことを示している。<sup>(3)</sup>

一九五四年から一九五九年にかけて米国の輸入品のうち関税が引下げられた商品グループと、そのまますえおかれた商品グループとの価格及び輸入量の変化をくらべると、関税が引下げられたグループの輸入量の増加は、引下げられなかったグループより大きい。一九五四—一九五六年の繊維を

のぞく総ての商品について関税弾力性はマイナス五であった。一九五五年から一九五九年の総ての工業製品についてはマイナス六であった。

クラウスの計測結果もこれとほぼ同じであり関税の弾力性は価格弾力性の二倍以上大きい。工業製品九一種類について一九四七年から一九五四年にかけての関税弾力性はマイナス五・六であり、一九四七年から一九五八年にはマイナス四・五であった。このことは関税引下げによる輸入増大の効果がかなり大きいであろうことを示唆する。

関税の弾力性を求めることは、関税の引下げという経験が比較的最近のことであるため、データの上での制約がきわめて大きい。そこで関税引下げの効果を次のように輸入弾力性から計測する方法が考えられる。ことに商品別に関税引下げの効果をみるには、消費と生産に与える影響を別々にみる方がのぞましい。いま初期の関税率を輸入価格( $P_i$ )に対する比率 $t_i$ で示す。各国の輸出価格が次期まで変化しない場合、関税の五〇パーセント引下げは輸入価格を $\frac{1}{1.5}$ 低下させる。このような価格引下げがどれだけ輸入需要を増加させるかは需要の弾力性に依存する。輸入需要の弾力性は次のように分けて考えられる。その一つは関税引下げによる価格の低落が、どれだけ消費を増加させるかということである。次に五〇パーセントの関税一括引下げは、中間財もしくは原材料にも及ぶ場合、国内製品はこの価格引下げ分だけ競争力を増す。しかし完成品については引下げ分だけ競争力を失う。このような効果は次のように示すことが出来る。

- $dm_i$ .....財の輸入量の増減
- $c_i$ .....財の消費量
- $\eta_i$ .....財の消費弾力性
- $t_i$ .....財の名目関税率
- $e_i$ .....国内生産(供給)の弾力性

世界貿易拡大のための諸政策

$p_i$  .....  $i$  財の生産量  
 $z_i$  .....  $i$  財の有効関税率  
 $\gamma_i = \frac{z_i}{1+z_i}$  とすれば五〇パーセントの関税一括引下げにより  $i$  財の輸入は、 $\sigma_{m_i} = \eta_i \sigma_i \frac{1}{2} \gamma_i + e_i \frac{1}{2} \gamma_i$  だけ変化する。

関税の弾力性が価格弾力性よりも大きいのは各財の価格変化が一時的なものであるのに対し、関税の引下げは長期にわたると考えられるためである。しかし関税の弾力性を直接計測するところみは、総輸入量についてのクレイニン等の研究がわずかにあるだけである。そこで商品別にはクラウス、ポールとマール<sup>(4)</sup>、クレイニン<sup>(6)</sup>による輸入弾力性をもととし、おおよ

その見当をつけるほかはない。

クラウスは一九四七〜一九五八年にかけて米国の輸入の価格弾力性と関税の弾力性とを計測したが、その結果は次のようなものであった。

図表—9 輸入の価格弾力性と関税弾力性

期 間	価格弾力性	関税弾力性
1947 ~ 58年	-1.77	-5.64
1947 ~ 54年	-1.54	-4.49
1954 ~ 58年	-1.32	-0.52

資料：Krause, "United States Imports", op. cit., p. 221 ~ 238.

クラウスの輸入の価格弾力性をポールとマール<sup>(4)</sup>のものにとくらべると、粗食料、食料品の値はほぼ同じである。図表—10に示された輸入の所得弾力性と価格弾力性は米国の一九四八年〜一九五八年にかけての四半期データ<sup>(7)</sup>をもちい、粗食料品、粗原材料、半製品、食料品、工業製品、サービスの六項目について輸入関数を求めたものである。所得は粗個人所得、即ち国民総生産から政府支出の中の賃金係給を引いたものである。価格は輸入価格と国内価格の比率である。

図表—10によって明らかなのは、価格弾力性は一般に所得弾力性の二倍である。予想されるように価格弾力性は工業製品がもっとも高く、マイナス三・五〇、次いで食料、半製品の順になっている。粗食料及び粗原材料の価格弾力性は低い。従って関税引下げの効果は、工業製品についても

とも大きいと考えられる。

ポールとマール<sup>(4)</sup>のもちいた時系列資料は、一九五〇年から一九五一年にかけてのいわゆる朝鮮動乱による混乱期を含む。その点クレイニンの最近のところみは一九五四年〜一九六四年の十年間をもちいている点ですぐれている。半製品をのぞく他の商品グループについて得られた弾力性値はきわめてポールとマール<sup>(4)</sup>のものにちかい。バラッサ<sup>(8)</sup>は、ポールとマール<sup>(4)</sup>の得た米国の商品別輸入弾力性をもとにし、次のような仮定によって他の先進工業国の輸入弾力性を推定する。

- $\eta_m$  ..... 輸入弾力性
- $\eta$  ..... 国内需要弾力性
- $e$  ..... 国内供給弾力性
- $C$  ..... 消費
- $M$  ..... 輸入
- $\eta_m = \eta C/M + e P/M$

$C/M$  は、EEC、日本、については三、英国は二・六、EFTA (英国をのぞく) は二・二である。米国の輸入弾力性にそれぞれの比率を乗じ、完成工業製品、半成工業製品、原材料の輸入弾力性は次の通りである。

輸入弾力性をもとにし各国の五〇パーセントの関税一括引下げがどれだけ輸入の増加、ひいては世界貿易の構造に影響を与えるかを計測することができる。図表—12の

図表—10 商品グループ別、輸入の所得弾力性と価格弾力性

	所得/産出高	(a) 実質国民総生産		(a) 輸入価格/卸売価格	
		1948~58年	1954~64年	1948~58年	1954~64年
粗食料	0.49	0.37	-0.34	-0.34	
食料	0.96	0.57	-1.87	-1.29	
粗原材料	0.87	...	-0.26	...	
半製品	1.22	1.16	-1.38	-0.39	
工業製品 <sup>(7)</sup>	2.47	2.34	-3.50	-4.71	
サービス	0.58	...	n. a.	...	

注(a) 独立変数は半期のラグをとる。

資料 Ball & Marwah, op. cit., page 397. Kreinin, op. cit., page 514.

図表-11 先進工業国の輸入弾力性

	米 国	カナダ	E E C	英 国	E F T A (英国を のぞく)	日 本
完成工業製品	-4.12	-2.06	-3.09	-2.68	-2.27	-3.09
半成工業製品	-1.63	-0.82	-1.42	-1.06	-0.90	-1.42
原 材 料	-0.39	-0.20	-0.29	-0.25	-0.22	-0.29

資料 : Balassa and Kreinin, op. cit., page 129.

図表-12 50パーセント関税一括引下げの工業製品及び工業用原材料貿易への拡大効果 (単位: 100万ドル)

例	輸 出				輸 入					
	直接 効果	差別 効果	2次 効果	計	直接 効果	差別 効果	2次 効果	計	貿易 効果	
米 国	I	883	195	118	1,146	1,008	—	—	1,008	+138
	II	833	195	118	1,146	1,130	—	—	1,130	+ 16
カナダ	I	96	15	11	122	403	—	—	403	-281
	II	96	15	11	122	410	—	—	410	-288
E E C	I	719	149	96	964	625	455	—	1,080	-116
	II	910	149	96	1,155	699	455	—	1,154	+ 1
英 国	I	226	99	101	426	334	82	—	416	+ 10
	II	289	99	101	489	378	82	—	460	+ 29
E F T A (英国を除く)	I	265	137	26	428	291	136	—	427	+ 1
	II	331	137	26	494	355	136	—	491	+ 3
日 本	I	310	13	48	371	149	—	—	149	+222
	II	310	13	48	371	158	—	—	158	+213
工業国	I	2,449	608	400	3,457	2,810	673	—	3,483	- 26
	II	2,769	608	400	3,777	3,130	673	—	3,803	- 26
他の先進国	I	99	35	—	134	—	—	127	127	+ 7
	II	99	35	—	134	—	—	127	127	+ 7
低 開 発 国	I	262	30	—	292	—	—	273	273	+ 19
	II	262	30	—	292	—	—	273	273	+ 19
総 計	I	2,810	673	400	3,883	2,810	673	400	3,883	—
	II	3,130	673	400	4,186	3,130	673	400	4,203	—

資料 : Balassa & Kreinin, of cit., Table 3, p. 134.

四六 (一一六〇)

バラッサの直接効果と二次効果の推計は図表-11の弾力性値と一九六〇年の世界貿易構造を基とし、次のような仮定によって計測されたものである。五〇パーセント関税一括引下げの直接効果のIは  $\Delta M = \sum \frac{M_i}{P_i} \frac{1}{\epsilon_i + 1}$  のうち、西ヨーロッパの工業製品輸出価格は関税引下げの1/3だけ上昇するため実際の貿易拡大は2/3であると仮定する。IIは価格上昇を見込まない場合である。次に二次効果は、一九六〇年の地域別貿易構造のもとでの

五〇パーセント関税一括引下げは、先進工業国のその他の先進国からの輸入を九九百万ドル、低開発国からの輸入を二九二百万ドル増加させる。いかえれば関税一括引下げの直接効果としてこの二つの地域は、これだけの輸出増加を期待することが出来る。いまその他の先進工業国は獲得した外貨を蓄積し、低開発国はこれを輸入増加にあてるとすると、先進国の工業製品輸出は増加する。これを二次効果とする。

関税一括引下げは、E E C及びE F T Aの相互及び第三国に対する差別を減少させる。いまE E C及びE F T Aの加盟国以外に対する差別を加盟国からの供給が三〇パーセントをこえる輸入品については関税率の2/3、一〇〜三〇パーセントの間では1/3、一〇パーセント以下の場合にはゼロと考える。五〇パーセント関税一括引下げは、差別を半分にすると考えられる。このような差別効果による輸出増加は米国の場合がもっとも大きく一九五百万ドルである。

五〇パーセント関税一括引下げの直接効果、差別効果、及び二次効果の合計は、世界貿易を三八八三百万ドルから四一八六百万ドルに拡大すると期待される。そのうち三四五七百万ドル〜三七七七百万ドルは工業国の輸出増加による。日本を例にとると、三七一百万ドルの輸出増加と一四九百万ドルから一五八百万ドルの輸入増加が見込まれる。

以上のように関税一括引下げの効果は、各国の輸入弾力性、関税率、関税構造、輸出入商品構造に依存する。しかし、関税一括引下げがどれだけ顕著な効果を与えるかはこれまで大がかりな引下げがおこなわれた前例がないだけに、正確にこれを予測することは困難である。従ってこの場合、予測の前提となる商品別国内需要、供給の弾力性から輸入弾力性の計測、商品別関税の計測が必要である。

日本の場合も、バラッサの効果測定は非常に有利な結果を見込んでいるが、輸入増加については米国の弾力性値に若干の修正を加えたものを前提としている。日本の関税構造は、重化学工業製品には他の先進工業国にくらべて高い関税率を課しているため、これを引下げた場合の国内生産と輸入品の代替はすでに一九五〇年代後半から関税一括引下げを経験した西ドイツ

とは異なる事が予想される。又工業生産における原材料の輸入依存度が高く、原材料と完成品では関税率がいちじるしくちがうため名目関税よりも有効関税をもちいて効果分析を行なう必要がある<sup>(9)</sup>。

- (1) 経済企画庁経済研究所「輸出入の変動要因の分析」研究シリーズ、第一〇号、一九六二年。
- (2) J. Wernsfelder "The Short-term Effect of the Lowering of Import Duties in Germany" The Economic Journal, March, 1960.
- (3) M. E. Kreinin "The Effect of Tariff Changes on the Prices and Volume of Imports" American Economic Review, June, 1961.
- (4) L. B. Krause "United States Imports, 1947-1958" Econometrica, April, 1962.
- (5) R. J. Bell and K. Marwah "The U. S. Demand for Imports, 1948-1958" The Review of Economics and Statistics, Nov. 1962.
- (6) M. Kreinin "Price Elasticities in International Trade," The Review of Economics and Statistics, Nov. 1967.
- (7) サービスは輸入額と他の五つのグループとの残差であり次の項目からなる。旅行、運輸、軍事支出、投資所得、その他。
- (8) Bela Balassa and Morduchai E. Kreinin "Trade Liberalization under the Kennedy Round: The Static Effects" The Review of Economics and Statistics, May, 1967.
- (9) 本研究は各国の産業連関表と貿易マトリックスの統合をもとにし——「貿易マトリックスによる世界貿易構造の変化の分析調査」統計研究会、昭和四三年三月参照——、SITC分類による各国名目関税と有効関税の計測をケネディラウンドの基準及び最終譲許税率にもとづいて目下行なっている。更に各国の商品別輸入弾力性値を検討したうえで、ケネディラウンド後の世界貿易動向の予測と日本経済への波及効果を今後の研究課題としたい。

## わが国における労働組合の組織と機能(上)

—大正・昭和初期における展開—

小 松 隆 二

### 目 次

- はじめに
- 一、労働組合の組織形態をめぐって
  - 二、労働組合の機能をめぐって(以上本号)
  - 三、労働運動の性格をめぐって
- おわりに(以上六二巻二号)

### はじめに

わが国における労働組合およびその運動に関する歴史的研究はいろいろの視角からすすめられてきた。その結果、多くの成果も蓄積されつつある。しかし、戦後、殊に最近の労働組合や労働市場の実態に関する研究にくらべ、必ずしも十分な成果が蓄積されているとはいえないがたいようにも思われる。

わが国における労働組合の組織と機能(上)